

平成16年における工場立地動向の概況について

1 調査対象

本調査は、工場立地法第2条に基づき、県内において工場を建設する目的で平成16年1月1日から12月31日までに用地売買契約等を結び、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

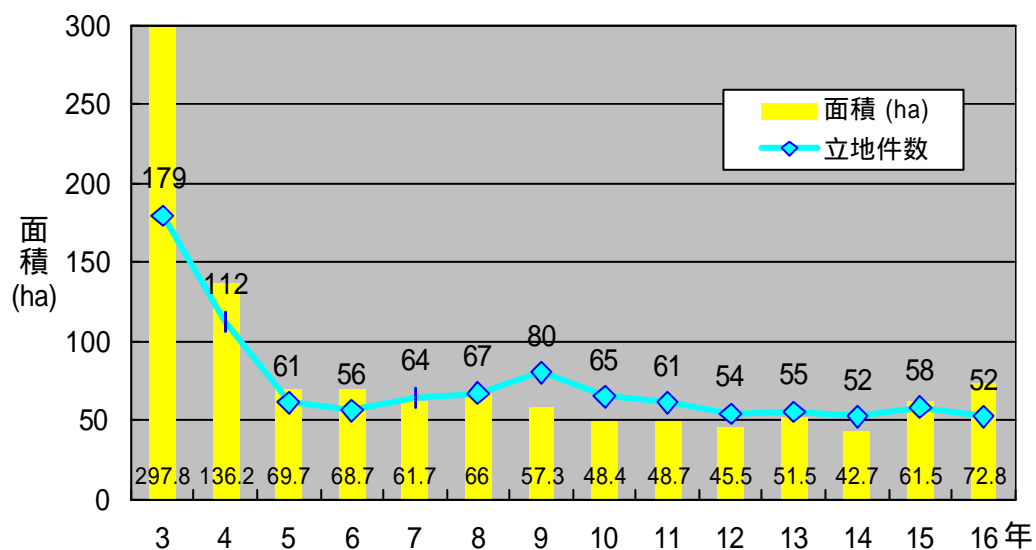
調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業である。（コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外。）

2 工場立地の概況

立地件数	...	52 件	(前年比	6 件減、	- 10.3%)
立地面積	...	72.8 ha	("	11.3 ha増、	+ 18.4%)
雇用予定者数	...	1,427 人	("	1,144 人減、	- 44.5%)
設備投資予定額	...	1,527 億円	("	1,098 億円増、	+ 255.9%)

- (1) 立地件数は52件、立地面積は72.8haであった。
- (2) 全国順位は、件数で第5位、面積は第5位となった。
全国に占める割合は、件数が3.9%、面積が4.6%となっている。
- (3) 九州での順位は件数、面積共に第1位であり、九州で占める割合は、件数が30.4%、面積が31.6%となっている。
- (4) 1件あたりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ1.4ha、27人、29.4億円となった。
- (5) 雇用予定者数の大幅な減少は前年にあった大規模雇用（900人以上）が無かった事に起因する。

福岡県の立地件数 面積の推移



3 業種別立地動向

一般機械が13件（前年7件）と伸び、最多の立地件数となった。金属製品（同4件）と例年上位を占める食料品が6件（同10件）で続き、輸送用機械が5件（同8件）となった。

前年との比較では、一般機械が6件と最大の増加となり、情報通信、電子・デバイス、精密機械など幅広く立地した。

特筆すべき事項として、自動車関連部品製造業者の立地が13件（前年8件）と大幅増となったことが挙げられる。うち8件は県外からの立地であった。これは県内に立地する自動車メーカー2社の好調な生産と大幅な設備投資があったことに加え、隣県の自動車メーカーも本格操業したという好条件を背景としたものであった。

16年 業種別立地件数(産業中分類別)

